

# 事務事業評価表

## 1. 基本事項

作成日 令和06年06月21日(金)

事務事業		障害者就労支援事業		担当課	障害福祉課	担当係	支援第二係	管理番号	26211	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	3	地域で支え合って生活できるまちづくり	根拠法令 個別計画等	深谷市障害者就労支援センター事業実施要綱					
	小項目	3	障害者福祉の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		障害者就労支援センターは、障害者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、身近な地域において就労及び生活に関する相談支援を行うものである。（本事業は、深谷市社会福祉協議会へ委託し実施）								
目的 ※何のために		障害の種類、程度等、個人の能力に応じた就労支援、及び工賃の向上を目指し、職場定着が図れるよう障害者の就労支援を行う。								
対象 ※誰・何を対象に		市内在住の身体障害、知的障害、精神障害、発達障害等をお持ちで、就労に関して支援を必要とするかた。								
手段 ※どのように		深谷市障害者就労支援センター（深谷市社会福祉協議会内）に登録し、個別支援を行う。								
成果 ※何を求めるか		障害者の就労及び職場定着を図る。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	障害者就労支援事業	5,000,000
本事業の 主な業務		・ 障害者就労支援					・			
		・ 障害者支援施設等からの授産品の調達推進					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			

## 2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	5,055,000	5,000,000	5,730,000	6,707,000		
	決算額	5,055,000	5,000,000	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0		
		一般財源	5,055,000	5,000,000	5,730,000	6,707,000	
人件費	従事職員数（人）	0.12	0.13	0.13	0.13		
	人件費相当試算※	944,347.00	1,041,322.00	1,086,917.00	1,086,917.00		
総事業費試算		5,999,347	6,041,322	6,816,917	7,793,917		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	就労支援相談開催回数	目標値	回							
		実績値		245.00	243.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値を設定できるものでない。/年間開所日数							
	実績値の算出式									
活動指標 2	就労支援センター相談数	目標値	件							
		実績値		5,524.00	3,478.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値を設定できるものでない。 / 延べ相談件数							
	実績値の算出式									
成果指標 1	障害者就労支援センター登録者の就労割合	目標値	%	48.10	51.30					
		実績値		51.00	51.52					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		令和4年度までに48.1% / 就労者数/登録者数×100							
	実績値の算出式			212÷415	220÷427					
成果指標 2	福祉施設から一般就労への移行人数	目標値	人	10.00	10.00					
		実績値		7.00	5.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値を年間10人とする。 / 就労支援センター事業実施状況							
	実績値の算出式									
成果指標 3	離職率	目標値	%							
		実績値		6.13	5.91					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値を設定できるものではない。 / 退職者数/就労者数×100							
	実績値の算出式			13/212	13/220					
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。  
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	就労支援センターの利用を希望する場合は、就労支援センターへ登録を行い、相談支援を受ける。 今年度は、相談員が4月に1名交代したため、相談対応を2人体制で行う機会が増えたことから相談数が減少した。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	登録者数は年々増加している。 障害福祉サービスから一般就労に結び付いたかはやや減少した。 本人の障害特性に合ったきめ細やかな相談対応もあり、離職率はやや減少している。また、登録者の就労率については伸びがみられ、目標値に届いている。
			評価者 支援第二係長 小林 尚代

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	障害の特性に合わせたきめ細やかな支援が必要であるため、障害者の就労支援について経験豊富な支援員のいる深谷市社会福祉協議会へ委託し、障害者と面談形式で相談及び就労へつながるような個別支援を行っている。
			評価者 支援第二係長 小林 尚代

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和4年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	障害者就労支援事業	担当課	障害福祉課	担当係	支援第二係	管理番号	26211
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		障害者の就労支援について、経験豊富な支援員のいる事業所へ委託することと、個々の障害特性に合わせた就労支援の実施を図る。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	障害福祉課長 浅田 朱美				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和6年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和7年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

